2025. 4. 18

【消費者物価指数（25 年 3 月）】

サービスはオントラックも米価格転嫁に要警戒

～半年遅れの価格転嫁、当面物価は 3%台半ばで高止まりへ～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

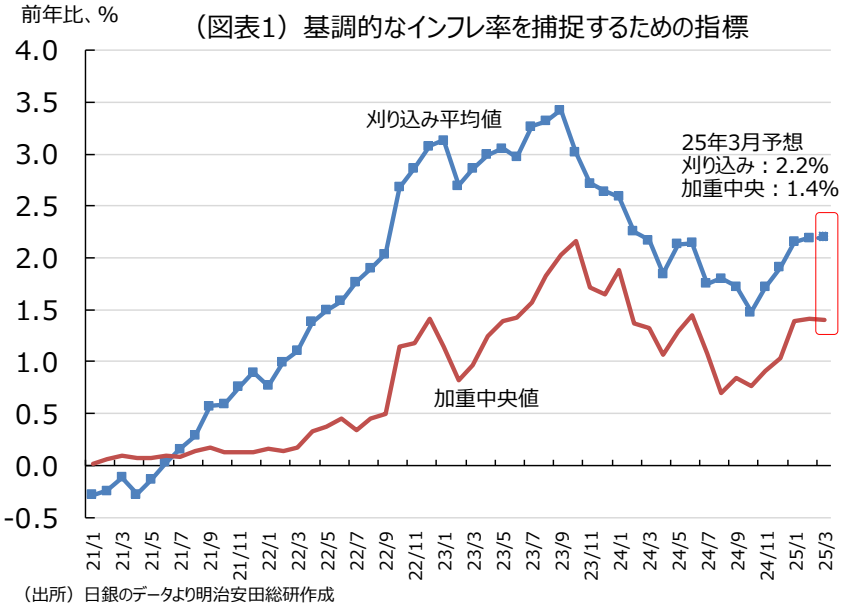
ポイント

- **日銀が注視する刈り込み平均値で前年同月比＋2.2%、加重中央値で同＋1.4%と試算され、物価の基調に変化はない**
- **サービス品目の伸び率分布の中心が 0.5%前後から 1.5%前後へシフトしており、4 月の価格改定後は前向きな動きが加速する可能性も。物価動向はオントラック**
- **米価格高騰は半年遅れで大福餅や寿司、牛丼など関連品目の価格上昇に波及。価格転嫁は今後本格化し、物価の伸び鈍化を遅らせよう**

1．物価の基調に変化なし

3 月の総合消費者物価指数は、前年同月比＋3.6%と、2 月の同＋3.7%から伸びが鈍化した。日銀が全国消費者物価指数の公表日の 2 営業日後に公表する「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」は、高めに出る傾向にある刈り込み平均値で同＋2.2%、粘着性が強く低めに出る加重中央値で同＋1.4%と試算でき（図表 1）、物価の基調に特段の変化はないとみられる。

（図表1）基調的なインフレ率を捕捉するための指標



（出所）日銀のデータより明治安田総研作成

刈り込み平均値は、583 品目を前年同月比伸び率順に並べ、上位と下位 10%（累積ウェイトベース）を外れ値とみて削除したうえで、残りの品目で改めて物価指数を構成する。上位での削除対象はキャベツ（同＋111.6%）から婦人用セーター（長袖、同＋8.3%）までの 74 品目、下位での削除対象は振込手数料（同▲29.6%）から牛乳（同＋0.0%）までの 81 品目である。

また、加重中央値は、伸び率が高い品目順にウェイトを足し上げていき、累積ウェイトが 5000（総合指数の全ウェイト：10000）に到達したときの品目の伸び率となる。今回は 347 位の傷害保険料（同＋1.4%）である。

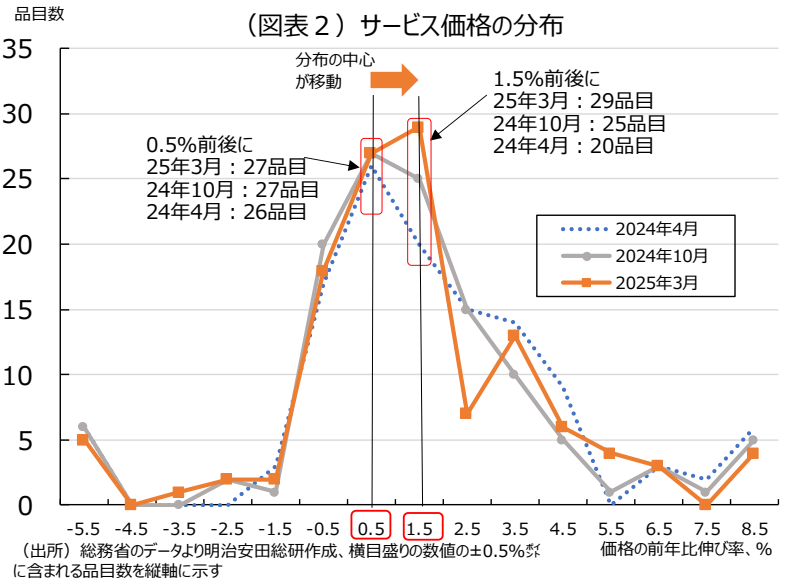
２．サービス価格の分布に前向きな変化

日銀が注視するサービス価格は全体で前年同月比＋1.4%と２月から＋0.1%ﾎﾟｲﾝﾄ加速した。伸び幅は小幅ながら、外食を除く 121 品目について伸び率を分布に表すと（図表 2）、分布の中心が右方にシフトしており、価格設定行動が積極化している様子が見て取れる。

2024 年４月の価格改定後、サービス価格の伸びの分布の中心は同＋0.5%前後（同＋0%～同＋1%、品目数 26）であった。2024 年 10 月の価格改定後でもなお分布の中心は同＋0.5%前後（品目数 27）だったが、2025 年３月に分布の中心は 1.5%前後（同＋1%～同＋2%、品目数 29）に移行している。

労務費の価格転嫁などがじわり進んでいることの証左であり、2025 年４月の価格改定後にサービス価格が伸びを強める可能性もあろう。

（図表２）サービス価格の分布



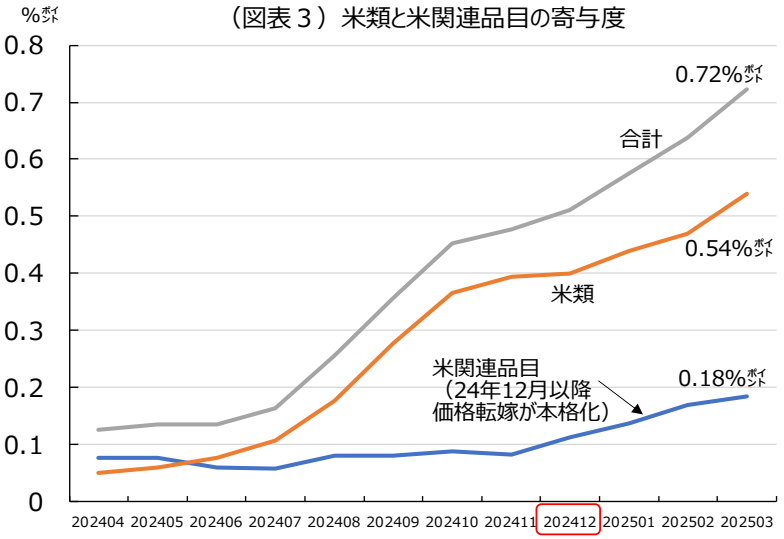
（出所）総務省のデータより明治安田総研作成、横目盛りの数値の±0.5%ﾎﾟｲﾝﾄに含まれる品目数を縦軸に示す

３．米類と関連品目の寄与が拡大

米価格の高止まりにより、総合指数に対する米類の寄与（２月：＋0.47%ﾎﾟｲﾝﾄ→３月：＋0.54%ﾎﾟｲﾝﾄ）が拡大している（図表 3）。さらに、米関連品目（まんじゅう、だいふく餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食））の寄与度も拡大傾向にある（同＋0.17%ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.18%ﾎﾟｲﾝﾄ）。米関連品目の寄与が拡大し始めたのは 2024 年 12 月からであり、米価格高騰から半年程度遅れている。米価格の転嫁は依然道半ばとみられ、今後本格化しよう。

米類と米関連品目の寄与度の合計は＋0.72%ﾎﾟｲﾝﾄであり、昨今の報道などを踏まえれば、今後の拡大に要警戒となる。

（図表３）米類と米関連品目の寄与度

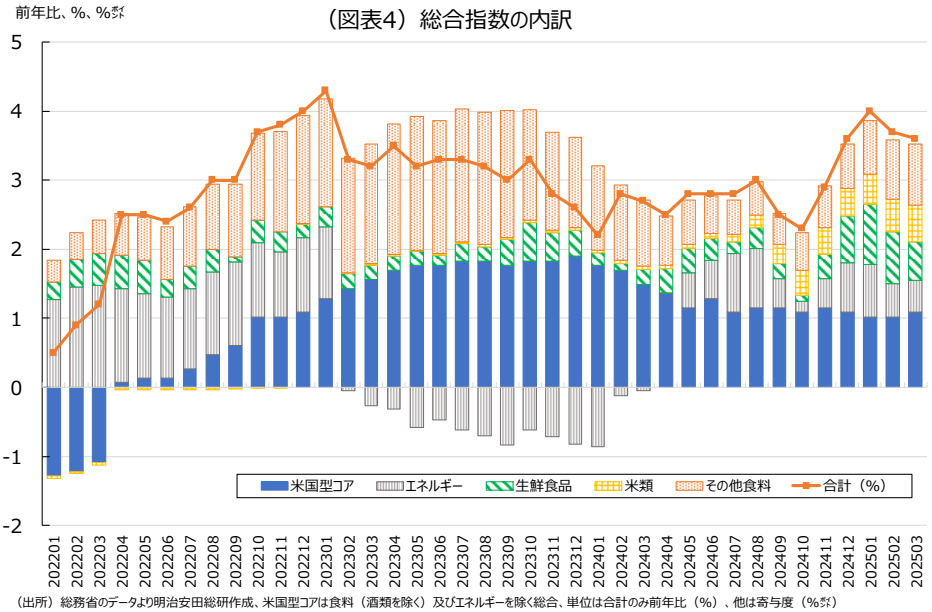


（出所）総務省のデータより明治安田総研作成

４．物価は当面高止まりへ

総合指数の内訳をみると、基調を

（図表4）総合指数の内訳



（出所）総務省のデータより明治安田総研作成、米国型コアは食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合、単位は合計のみ前年比（%）、他は寄与度（%ﾎﾟｲﾝﾄ）

成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の寄与度が＋1%ﾎﾟｲﾝﾄ近辺で安定している(図表4)一方で、米類の寄与（2 月：＋0.47%ﾎﾟｲﾝﾄ→3 月：＋0.54%ﾎﾟｲﾝﾄ）とその他食料（生鮮食品、米類、酒類を除く食料、同＋0.81%ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.88%ﾎﾟｲﾝﾄ）の寄与が拡大した。

そして、生鮮野菜価格が落ち着いてきたことにより、生鮮食品の寄与（同＋0.81%ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.60%ﾎﾟｲﾝﾄ）の縮小幅が米類とその他食料の寄与の拡大幅を上回ったため、総合指数の伸びが小幅に鈍化したという構図である。

総合指数の先行きであるが、4 月以降高校授業料無償化（▲0.2%ﾎﾟｲﾝﾄと想定）が押し下げ要因になるものの、電気・ガス補助金の規模縮小・廃止により相殺されよう。食料価格の高止まりもあり、6 月までは前年同月比＋3%台半ばでの推移を見込む。7 月以降、米類の寄与の縮小や米関税政策による景気減速を受けたディスインフレ圧力により、総合指数の伸びは鈍化するとみられるものの、7－9 月期は同＋2%台後半、10－12 月期は同＋2%台半ばで下げ渋ると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411